変動調整準備金	557,840,666		
変動調整準備金繰入	557,840,666		
特別損失	5,720,500		
退職給与引当金調整額	5,720,500		
合計	**2,898,758,934**	**合計**	**2,898,758,934**

令和７年４月１日から
令和８年３月31日まで

（退職報償経理）

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
事業費	28,450,493,000	掛金	16,387,872,000
退職報償金	16,885,630,000	掛金	16,387,872,000
現年度退職報償金	4,341,108,000	利息	322,292,988
過年度退職報償金	12,544,522,000	預貯金利息	11,850,901
未払給付引当金繰入	11,564,863,000	有価証券利息	299,242,909
事務費	147,122,393	貸付金利息	11,199,178
給与経費	93,044,516	未払給付引当金	12,544,522,000
旅費	2,276,924	未払給付引当金戻入	12,544,522,000
事業運営費	42,648,539	雑収入	89,333
減価償却費	9,152,414	雑収入	89,333
変動調整準備金	655,624,928	特別利益	5,720,500
変動調整準備金繰入	655,624,928	退職給与引当金調整額	5,720,500
退職報償金支払備金繰入	655,624,928		
雑損失	1,536,000		
雑損失	1,536,000		
特別損失	5,720,500		
退職給与引当金繰入	5,720,500		
合計	**29,260,496,821**	**合計**	**29,260,496,821**

2　貸借対照表

（災害補償経理）

令和８年３月31日現在

資産			負債及び資本	
科目	金額		科目	金額
	円	円		円
流動資産		2,515,944,796	流動負債	16,768,394
現金		50,000	未払金	16,125,646
預金		1,429,477,568	預り金	642,748
普通預金		1,429,477,568	固定負債	38,431,738,675
有価証券		1,000,000,000	退職給与引当金	102,850,300
未収金		114,607	責任準備金	19,931,852,821
未収収益		86,302,621	変動調整準備金	18,397,035,554
固定資産		35,932,562,273		
有形固定資産		20,956,765		
建物附属設備	6,880,720			
減価償却累計額	△ 611,405	6,269,315		
器具及び備品	26,485,767			
減価償却累計額	△ 11,798,317	14,687,450		
無形固定資産		21,812,717		
ソフトウェア		5,923,117		
電話加入権		188,600		
敷金		15,701,000		
投資		35,889,792,791		
投資有価証券		34,264,685,549		
国債・地方債		17,399,905,787		
政府保証債		399,716,925		
財投機関債		4,896,960,086		
その他の有価証券		11,568,102,751		
日本消防協会貸付金		1,625,107,242		
合計		**38,448,507,069**	**合計**	**38,448,507,069**

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法により行っている。

2　固定資産の減価償却方法

定額法により行っている。

3　引当金等の計上基準

⑴　退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、事業年度末に在職する役職員について、自己都合等で退職した場合の期末要支給額を計上している。

⑵　責任準備金

被災者に係る年金等の支払いに備えるため、消防団員等公務災害補償等共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する規則（昭和31年総理府令第88号）第22条第１号及び第２号に掲げる額の合計額を計上している。

⑶　変動調整準備金

消防団員等公務災害補償等共済基金会計規程（以下「会計規程」という。）第52条に基づき将来の支払いを確実に履行するため、将来の災害等に備えて必要と見込まれる額を変動調整準備金として積み立てることができることとなっており、決算において剰余又は不足が生じたときは、当該変動調整準備金への繰入又は戻入（取崩し）を行っている。